

主な内容

- 2面 論説、自民党との朝食懇談会を開催
3面 当面の問題シリーズ155 税制改正大綱 主な内容
4面 ブロック会議を開催
5面 国会議員への一斉陳情実施
6面

東京税政連

発行所 東京税理士政治連盟

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-11-1
東京税理士協同組合会館3階
電話 03(3356)4479
【URL】<https://t-zeisei.jp>
編集発行人 広報委員長 森下 基樹



歩み続けて馬になれ!

小林 英理子 会員

(品川)



年頭所感

東京税理士政治連盟

会長 平井 貴昭



新年あけましておめでとうございます。
旧年中は本連盟の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年は、「103万円の壁」消費税率の飲食料品のゼロ税率の導入「給付付き税額控除」など税に関する報道が多かった年であったと感じます。税理士会の要望とは異なる項目も含まれてはいますが、これらの報道により、今まで以上に国民が税に関心を持ったことは間違いないと思います。

さて、昨年10月の高市内閣発足に伴い、本連盟推薦議員のうち、片山さつき参議院議員が財務大臣兼金融担当大臣兼租税特別措置・補助金員直し担当大臣に、松本洋平衆議院議員が文部科学大臣に、石原宏高衆議院議員が環境大臣兼原子力防災担当大臣に就任されました。今後とも、本連盟の活動により一層のご協力を頂けると確信しています。

昨年12月19日に公表された「令和8年度税制改正大綱」(自民・維新)では、情報収集と陳情に努めた結果、盛り込まれた主要な項目は次のとおりです。

①インボイス制度に係る経過措置

置のいわゆる2割特例は個人事業者に限り納税額を売上税額の3割とする経過措置が2年に限り講ぜられ、8割特例については最終的な適用期限を2年延長し、控除割合を7割、5割、3割と段階的に縮減することになりました。

②物価上昇局面における基礎控除等の対応として、基礎控除の本則については58万円を62万円に、給与所得控除の最低保証額については65万円を69万円にそれぞれ引き上げることになりました。

③中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入特例については、対象となる減価償却資産の取得価額を30万円未満から40万円未満に引き上げたうえで、3年間延長されました。

本連盟の目的は、税理士会が要望する税制改正や税理士法改正の実現のために必要な政治活動を行うことです。この活動は、本来は税理士会が行うべきことですが、税理士法等の規制があるため、税理士会が国会議員と折衝するためには一定の限界があります。そのため、本連盟を税理士会とは別に組織し、国会議員に対するロビー活動を行っています。このような本連盟の目的をご理解いただき、その目的達成のため、会員増強にご協力をお願いいたします。

本連盟では現在、総務会のあり方などを検討するため、規約改正検討P.T.を設置し検討を行っておりますので、いずれ会員の皆さまにもご意見を伺いたします。

最後に、税政連の役割の重要性を十分に認識するとともに、諸先輩方が築き上げてきた本連盟の基盤を引き継ぎ、精一杯活動していく所存でありますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

あけましておめでとうございます



会	副	副	副	副	副	副	総務会	推薦審査会長	幹事	政策委員	財務委員	組織委員	国対委員	広報委員	後援会対策委員	規約改正推進特別委員長	副幹事	総務副会	総務副会	推薦審査副会長	推薦審査副会長	事務
長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長	長
平井 貴昭	吉川 裕一	小林 英理子	平野 弘道	越澤 靖久	藤間 博昭	矢ノ目 忠	大坪 亮太	柴崎 一男	菅原 祥元	湊 昭子	佐藤 弘毅	大賀 功貴	香山 正男	森下 基樹	新木 昭治	水谷 治	遠藤 潔	平塚 秀明	難波 正人	田村 幸男	穴倉 徳子	西尾 久之

自民党との朝食懇談会を開催

本連盟では11月5日、自由民主党本部において、自民党本部において、平井貴昭会長から次のとおり、衆議院総選挙が行われた



あいさつする平井会長

め、2年ぶりの開催となった。開会あいさつ後、平井貴昭会長から次のとおりあいさつがあった。

高市内閣発足に際し、公明党との連立が解消されたことで、これを機会に消費税率の軽減税率の廃止を検討したい。英国で公表されたマリーズ・レビュー（※）でも、付加価値税（VAT）（日本でいう消費税）は課税ベース（対象品目）を広く保ち、単一税率を基本とすべきと提言している。また税理士会でスウェーデンに視察をしたときにも、軽減税率を導入すべきではないと強く進言されたことを記憶している。これらことから是非、消費税率の軽減税率を廃止して単一税率とするよう、検討したい。

次に自由民主党東京支部連合会を代表して、井上信治会長（衆議院議員）から、次のとおりあいさつがあった。

高市政権発足に当たり70%以上の高い支持率を得ているが、少数与であることとは事実であるので、緊張感を持って政策実現に当たってまいりたい。平井会長ご指摘の消費税率の軽減税率の他、ガソリン税や所得税の基礎控除など、税に関する課題が非常に多い状況であり、税理士の方々のプロ



あいさつする井上信治支部連合会長

フェッショナルとしての意見を頂戴できるのは有り難いことである。

当日、都連盟は井上信治会長はじめ16名の本人出席と5人の代理出席があった。

本年から議員一人一人のあいさつ時間を短縮し懇談時間を延長したので、例年に比べ、より有意義な意見交換を行うことができた。

【衆議院】
辻清人（2区）、石原宏高（3区）、平将明（4区）、高木啓（12区）、土田眞（13区）、松島みどり（14区）、大空幸星（15区）、大西洋

【参議院】
朝日健太郎（東京）、生稲晃子（東京）、鈴木大地（東京）、自見はなこ（比例代表、代理秘書）今井絵理子（比例代表、代理秘書）（※）マリーズ・レビュー

平（16区）、福田かおる（18区）、松本洋平（19区）、伊藤達也（20区）、井上信治（26区）、安藤たかお（28区）、鈴木卓人（10区、代理秘書）、木原誠二（20区、代理秘書）、秋生田光一（24区、代理秘書）

論説

東京税政連第241号の論説で「予算の本体」について論じられていた。昨年12月には臨時国会が開かれ、高市政権初

する質疑が行われる場でもある。もちろん国の運営に伴うお金の使い道を論じ、国家の財政政策を議論する重要な委員会である。通常国会で成立した「特別会計に関する法律の一部を改正する法律案」に基づき、特別会計を含めた国家予算（今回は補正予算だが）の審議

が予算委員会であり、事業報告及び決算報告が決算委員会にあると思われる。一般企業や東京税理士会のような法人の定時総会では、事業報告及び決算報告において、前期において承認された予算及び事業計画の執行状況の審議が主になる。予算委員会は今後の施策の

もう少し「決算」に目を向けることはできないだろうか。我々税理士は確定決算主義により法人税の申告を行っており、決算の重要性を毎月の税務申告でひしひしと感じている。しかし国家財政においては予算至上主義になっており、国民（納

予算だけではなく決算も

が待たれるところである。

一方この常任委員会の中には参議院だけではないが「決算委員会」も設置されている。予算の執行状況、予備費の支出承認等が決算委員会の役割である。一般企業の定期総会で事業計画の承認

方針を決める重要な委員会ではあるが、決算委員会も執行状況を把握するための重要な委員会ではないかと考える。しかし、国会での花形は予算委員会であり、しかも衆議院には決算委員会が存在しない。決算行政監視委員会がその役割を担っているのではないかと考えられる。

税者はその執行状況（予算の執行割合）も十分に把握できていない。最近では税収の上振ればかりが報告されるが、臨時国会で審議される補正予算案の財源に3月に国会を通過した予算案の未執行分を補正予算に回しているのではないかと考えられる。

熱い国会論戦が繰り広げられた。国会は本会議での論戦（代表質問）もあるが、細かい議論は衆参両議院の常任委員会（予算委員会・財務金融委員会等）の委員会、で少数に分かれて行われる。では「予算委員会」では何を議論し審議するのだろうか。予算委員会は国家予算についてのみ論じるのではなく、政策や外交も含めた政府の施策に関

る。一方この常任委員会の中には参議院だけではないが「決算委員会」も設置されている。予算の執行状況、予備費の支出承認等が決算委員会の役割である。一般企業の定期総会で事業計画の承認

方針を決める重要な委員会ではあるが、決算委員会も執行状況を把握するための重要な委員会ではないかと考える。しかし、国会での花形は予算委員会であり、しかも衆議院には決算委員会が存在しない。決算行政監視委員会がその役割を担っているのではないかと考えられる。

税者はその執行状況（予算の執行割合）も十分に把握できていない。最近では税収の上振ればかりが報告されるが、臨時国会で審議される補正予算案の財源に3月に国会を通過した予算案の未執行分を補正予算に回しているのではないかと考えられる。

税者はその執行状況（予算の執行割合）も十分に把握できていない。最近では税収の上振ればかりが報告されるが、臨時国会で審議される補正予算案の財源に3月に国会を通過した予算案の未執行分を補正予算に回しているのではないかと考えられる。

季節の

令和七年、日本に憲政史上初の女性宰相が誕生した。男性支配の厚い岩盤を打ち破った高市早苗首相への国民の期待感が高まっている。その若人の悲鳴なのだ。中国の反発により東アジアの緊張感が高まっている。ロシアによるウクライナ侵攻も終息がまだ見えない。世界は安全な保障は深い霧の中にある。この混沌の時代の中で、長く続いている閉塞状態を打ち破る力はどこにあるのだろうか。それがあつたところからSNSが発達した。世界中の莫大な量の情報が即座に手に入る時代がやってきた。大マスコミによりセレクトされ垂れ流される情報ではなく、嘘か真か真



懇談会の様子

実は定かではないが、知りたい情報を知らずのうちに、誰もが手軽に探し出すことができるようになり、若い人々の政治への関心も強まってきた。それは、日々の暮らしの厳しさが増すからその若人の悲鳴なのだ。政治の安定なくして国家の安定はなく、政治家の資質の低下は官僚の暴走を招く。よりよい政治を望むならば、我々有権者は自らの投票権を行使して、国民の利益を最大化してくれる誠実な政治家を選び出すなければならない。日本の政治が安定化し、税制に対しての国民の意思が公正に議論されるような国であって欲しい。「選民」この言葉の意味を改めて考えてみたい年頭である。

税理士事務所と関与先を守る安心の補償

税理士職業賠償責任保険
加入のおすすめ

お問合せ先 (株)日税連保険サービス

事故原因の多くは【うっかり】と【思い込み】

1年間^{*}でお支払いした保険金
633件 23億7,167万4千円

依頼者に損害を与えた場合に、賠償が可能であることが職業専門家としての要件とも言われています。専門家責任を果たすための一つの手段として、加入をおすすめしています。

保険契約書（団体契約）日本税理士会連合会

*2023年7月1日～2024年6月30日

〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-8 日本税理士会館 5 階

電話 0120-320-912 FAX 03-5435-0907 <https://www.zeirishi-hoken.co.jp>



給付付き税額控除の早期実現と財源

格差貧困社会との消耗戦から脱するための問題提起

1 給付付き税額控除とは何か？

1 給付付き税額控除には、以下の4つの類型がある(森信茂樹「税理」2012年9月号・36頁以下)。

(1) 勤労税額控除 ①勤労所得に一定割合の税額控除が行われ、②納税額が少なく税額控除できない低所得者には現金給付が行われ、③この税額控除は、一定の所得水準に達すると頭打ちになり、そこから一定の比率で減少し最終的には消滅する。

(2) 児童税額控除 子供の数等に応じて(税額)控除・給付額を変え、子育て家庭への経済的支援を行う制度である(アメリカ・イギリスでは、勤労税額控除と児童税額控除を併存)。

(3) 社会保険料負担軽減税額控除 税と社会保険料とを合わせた負担を相殺(現金給付としない)して給付付き税額控除を設計する(オランダ、韓国)。

(4) 消費税の負担軽減のため給付付き税額控除 カナダは、おおよそ3万カナダドル以下の低所得者に対し、必要最小限の消費支出に係る消費税相当額を家計調査から計算し、その「消費税相当額」を所得税の中で税額控除・給付する制度を採用する(勤労税額控除の要素・児童税額控除も併存)。

2 給付付き税額控除の趣旨 森信茂樹前掲文献によれば、「冷戦終了後、東欧諸国やBRICS諸国の台頭による低価格製品の輸出が急増する

など、ヒト・モノ・カネの移動の自由化に伴う経済のグローバル化が急速に進展している」に起因して、「我が国など先進諸国の企業は、このようなグローバル競争に、賃金切り下げや非正規雇用化による対応を取らざるを得なくなり、若年層を中心に所得格差は拡大した。これに対応する先進諸国の標準装備が給付付き税額控除である。

なお、勤労税額控除が上記①②③の仕組みを採用するのは、「勤労を通じて経済的に自立し貧困から脱出する意欲を高める」ためである。

II 「単なる給付」というシナフルな対応 消費税の負担軽減のための制度は、所得税の税額控除とはリンクさせず、より簡便に「給付金」のみで対応する方法が検討に値する(後述)。

III 問題の根源：圧倒的な格差社会と貧困問題 グローバル社会における製造拠点の海外流出と世界で最も賃金水準の低い地域との自由競争により、「製造業において、低賃金の非正規労働者が増加するのは理解できない」。

ところが、わが国は、何故か、「製造業や農林水産業以外の多くの業種」を含め「非正規雇用」(パート・アルバイト)「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託等」が増大し、雇用全体の4割近くという膨大な数の非正規雇用、非正規労働者の賃金が正規労働者のおおよそ半額、という圧倒的な格

差貧困社会、「低賃金の非正規雇用だらけの社会」となっている。

しかしこのような社会は、憲法25条(生存権及び国の生存権保障義務)・同13条(個人の尊重と幸福追求権)・同14条(法の下の平等)の趣旨に極めて顕著に反すると言わざるを得ない。

IV 給付付き税額控除の早期実施の緊急性と財源 1 マイナンバー・金融資産の把握手段の充実等(近藤克彦「文政」・89頁参照)により、保護している「低所得者」を画定して執行する環境は整った。

2 だが、給付付き税額控除の実施当初から厳密な資産「調査」を必須とすれば、そのシステム構築に相当の期間を要する。近時の物価高・実質賃金低下により、従来からの格差貧困が更に深刻になっており、給付付き税額控除を可及の早期に実現する必要性がある。

そこで、実施当初は資産要件「のみを定め、後日資産調査」手段が整った時点で不正受給への対処を本格化させ、財源が徒に凍結される事態を防ぐべきである。

V 消費税の負担軽減のための給付の財源 1 我が国の消費税の使途は、ほぼ社会福祉・子育てに限定され、消費税の負担軽減のための給付は社会福祉の一環である。だとすれば、我が国の消費税の負担軽減のための給付の財源は、消費税に求めるのが自然であり、そのよう

にすれば、実質的には低所得者からは消費税を徴収しないことに近似し、消費税に対する低所得の方々の納得も得やすい。

2 但し、「消費税を財源として低所得者対策の給付をするには、かかる「給付」をした上で、消費税の使途「目的である社会福祉・介護(憲法25条、同13条)・子育てに必要且つ十分な税収を確保する必要がある」。

そこで、税収確保のため、「消費税の低所得者対策としての給付」を実現するタイミングで、税理士会・税政連の建議・要望項目である、①食料品等の軽減税率廃止、②消費税の非課税取引縮小を実現する。この二つが重要な課題となる。

VI 勤労税額控除・児童税額控除の財源 我が国が「低賃金の非正規雇用だらけの社会」となった原因は、経済のグローバル化による不利な影響を受けている法人までもが、営む事業の利益拡大のために、非正規雇用の低賃金労働者を多用したからである。

だとすれば、勤労税額控除・児童税額控除の「給付」の財源のすべてを消費税収入消費者に求めるのは公平ではなく、「製造業・農林水産業以外の法人」(特に大企業)にも相応の税負担を求めるのが実質的公平(憲法14条)に適する。

VII 社会保険料負担軽減税額控除 紙面の関係上言及を控え

る。VIII 財源に関する根源的問題の解決のために

1 圧倒的な格差貧困社会と財政危機の消耗戦からの脱却

2 圧倒的な格差貧困社会に

3 格差貧困社会に

4 格差貧困社会に

5 格差貧困社会に

6 格差貧困社会に

7 格差貧困社会に

8 格差貧困社会に

9 格差貧困社会に

10 格差貧困社会に

11 格差貧困社会に

12 格差貧困社会に

13 格差貧困社会に

14 格差貧困社会に

15 格差貧困社会に

16 格差貧困社会に

17 格差貧困社会に

18 格差貧困社会に

19 格差貧困社会に

20 格差貧困社会に

21 格差貧困社会に

22 格差貧困社会に

23 格差貧困社会に

24 格差貧困社会に

25 格差貧困社会に

26 格差貧困社会に

27 格差貧困社会に

28 格差貧困社会に

29 格差貧困社会に

30 格差貧困社会に

31 格差貧困社会に

32 格差貧困社会に

33 格差貧困社会に

34 格差貧困社会に

35 格差貧困社会に

36 格差貧困社会に

37 格差貧困社会に

38 格差貧困社会に

39 格差貧困社会に

40 格差貧困社会に

41 格差貧困社会に

42 格差貧困社会に

43 格差貧困社会に

44 格差貧困社会に

45 格差貧困社会に

46 格差貧困社会に

47 格差貧困社会に

48 格差貧困社会に

49 格差貧困社会に

50 格差貧困社会に

51 格差貧困社会に

52 格差貧困社会に

53 格差貧困社会に

54 格差貧困社会に

55 格差貧困社会に

56 格差貧困社会に

57 格差貧困社会に

58 格差貧困社会に

59 格差貧困社会に

60 格差貧困社会に

61 格差貧困社会に

62 格差貧困社会に

63 格差貧困社会に

64 格差貧困社会に

65 格差貧困社会に

66 格差貧困社会に

67 格差貧困社会に

68 格差貧困社会に

69 格差貧困社会に

70 格差貧困社会に

71 格差貧困社会に

72 格差貧困社会に

73 格差貧困社会に

74 格差貧困社会に

75 格差貧困社会に

76 格差貧困社会に

77 格差貧困社会に

78 格差貧困社会に

79 格差貧困社会に

80 格差貧困社会に

81 格差貧困社会に

82 格差貧困社会に

83 格差貧困社会に

84 格差貧困社会に

85 格差貧困社会に

86 格差貧困社会に

87 格差貧困社会に

88 格差貧困社会に

89 格差貧困社会に

90 格差貧困社会に

91 格差貧困社会に

92 格差貧困社会に

93 格差貧困社会に

94 格差貧困社会に

95 格差貧困社会に

96 格差貧困社会に

97 格差貧困社会に

98 格差貧困社会に

99 格差貧困社会に

100 格差貧困社会に

101 格差貧困社会に

102 格差貧困社会に

103 格差貧困社会に

104 格差貧困社会に

105 格差貧困社会に

106 格差貧困社会に

107 格差貧困社会に

108 格差貧困社会に

109 格差貧困社会に

110 格差貧困社会に

111 格差貧困社会に

112 格差貧困社会に

113 格差貧困社会に

114 格差貧困社会に

115 格差貧困社会に

116 格差貧困社会に

117 格差貧困社会に

118 格差貧困社会に

119 格差貧困社会に

120 格差貧困社会に

121 格差貧困社会に

122 格差貧困社会に

123 格差貧困社会に

124 格差貧困社会に

125 格差貧困社会に

126 格差貧困社会に

127 格差貧困社会に

128 格差貧困社会に

129 格差貧困社会に

130 格差貧困社会に

131 格差貧困社会に

132 格差貧困社会に

133 格差貧困社会に

134 格差貧困社会に

135 格差貧困社会に

136 格差貧困社会に

137 格差貧困社会に

138 格差貧困社会に

139 格差貧困社会に

140 格差貧困社会に

141 格差貧困社会に

142 格差貧困社会に

143 格差貧困社会に

144 格差貧困社会に

145 格差貧困社会に

146 格差貧困社会に

147 格差貧困社会に

148 格差貧困社会に

149 格差貧困社会に

150 格差貧困社会に

151 格差貧困社会に

152 格差貧困社会に

153 格差貧困社会に

154 格差貧困社会に

155 格差貧困社会に

156 格差貧困社会に

157 格差貧困社会に

158 格差貧困社会に

159 格差貧困社会に

160 格差貧困社会に

161 格差貧困社会に

162 格差貧困社会に

163 格差貧困社会に

164 格差貧困社会に

165 格差貧困社会に

166 格差貧困社会に

167 格差貧困社会に

168 格差貧困社会に

169 格差貧困社会に

170 格差貧困社会に

171 格差貧困社会に

172 格差貧困社会に

173 格差貧困社会に

174 格差貧困社会に

175 格差貧困社会に

176 格差貧困社会に

177 格差貧困社会に

178 格差貧困社会に

179 格差貧困社会に

180 格差貧困社会に

181 格差貧困社会に

182 格差貧困社会に

183 格差貧困社会に

184 格差貧困社会に

185 格差貧困社会に

186 格差貧困社会に

187 格差貧困社会に

188 格差貧困社会に

189 格差貧困社会に

190 格差貧困社会に

191 格差貧困社会に

192 格差貧困社会に

193 格差貧困社会に

194 格差貧困社会に

195 格差貧困社会に

196 格差貧困社会に

197 格差貧困社会に

198 格差貧困社会に

199 格差貧困社会に

200 格差貧困社会に

201 格差貧困社会に

202 格差貧困社会に

203 格差貧困社会に

204 格差貧困社会に

205 格差貧困社会に

206 格差貧困社会に

207 格差貧困社会に

208 格差貧困社会に

209 格差貧困社会に

210 格差貧困社会に

211 格差貧困社会に

212 格差貧困社会に

213 格差貧困社会に

214 格差貧困社会に

215 格差貧困社会に

216 格差貧困社会に

自民・維新 税制改正大綱を公表

昨年12月19日、令和8年度与野税制改正大綱が公表された。喫緊の課題であったいわゆる2割特例については、個人事業者に限り2年間3割特例として延長され、8割特例として延長され、適用期限の2年延長と控除割合の上乗せがあり、7割・5割・3割と段階的な縮減となった。また、物価上昇局面における基礎控除等の対応として、基礎控除の最低保証額がそれぞれ4万円引き上げられた。さらに、少額減価償却資産の取得価額基準の引き上げも行われた。

以下に主な大綱内容の要約について記載する。

税制改正大綱の主な内容

一 個人所得課税

1 物価上昇局面における基礎控除等の対応

●国 税

(一) 基礎控除

①基礎控除について、合計所得金額が2350万円以下である個人の控除額を4万円引き上げる。

②右記①の見直しの結果、基礎控除の額は次のとおりとなる。

イ合計所得金額が2350万円以下である個人 62万円

ロ合計所得金額が2350万円を超え2450万円以下である個人 48万円

ハ合計所得金額が2400万円を超え2450万円以下である個人 32万円

ニ合計所得金額が2450万円を超え2500万円以下である個人 16万円

③右記①の見直しに伴い、公的年金等に係る源泉徴収税額の見直し等の所要の措置を講ずる。

(二) 給与所得控除

給与所得控除について、65万円の最低保障額を69万円に引き上げる。

(三) 令和7年分以後の各年分の基礎控除等の特例

居住者のその年分の合計所得金額が65万円（令和10年分以後の各年分については、132万円）以下である場合の基礎控除の控除額を加算額に次掲げる年分の区分に応じそれぞれ次に定める金額とする。

イ 令和8年分及び令和9年分 次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める金額

(一) その居住者のその年分の合計所得金額が489万円以下である場合 42万円

(二) その居住者のその年分の合計所得金額が489万円を超え5万円以下である場合 5万円

(三) 令和10年分以後の各年分 37万円

(四) 給与所得控除の最低保障額の特例の創設

令和8年及び令和9年における給与所得控除の最低保障額を5万円引き上げる特例を創設する。

(五) ひとり親控除

ひとり親控除について、控除額を38万円（現行：35万円）に引き上げる。

●地方税

(一) 給与所得控除

係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律に定めるところにより電磁的記録の保存等を行っている場合には、控除額を75万円に引き上げる。

3 その他

●国 税

公的年金等に係る雑所得について、次の見直しを行う。

給与等の収入金額及び公的年金等の収入金額を有する者について、その年分の給与所得控除額と公的年金等控除額の合計額が280万円を超える場合には、その超える部分の金額をその公的年金等控除額から控除することとする。

(注) 右記の改正は、令和9年分以後の所得税について適用する。

二 資産課税

●相続税・贈与税

(一) 個人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、個人事業承継計画の提出期限を2年6月延長する。

(二) 非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予の特例制度について、特例承継計画の提出期限を1年6月延長する。

三 法人課税

●国 税

(一) 中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象となる減価償却資産の取得価額を40万円未満（現行：30万円未満）に引き上げる（所得税についても同様とする）。

(二) 給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度について、次の措置を講ずる（所得税についても同様とする）。

①全法人向けの措置は、令和8年3月31日をもって廃止する。

②常時使用する従業員の数が2000人以下である法人向けの措置は、適用期限（令和9年3月31日）の到来をもって廃止することとし、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する事業年度について、次の見直しを行う。

イ 原則の税額控除率（10%）が適用できる場合を、継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が4%以上（現行：3%以上）である場合とする。

ロ 継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が4%以上である場合に税額控除率に15%を加算する措置を、その増加割合が5%以上である場合に税額控除率に5%（その増加割合が15%以上である場合には、15%）を加算する措置とする。

ハ 教育訓練費に係る上乗せ措置は、廃止する。

ニ 中小企業向けの措置における教育訓練費に係る上乗せ措置は、廃止する。

四 消費課税

1 適格請求書等保存方式に係る経過措置の見直し

(一) 適格請求書発行事業者となる小規模個人事業者に係る税額控除に関する経過措置

①個人事業者である適格請求書発行事業者の令和9年及び令和10年に含まれる各課税期間・免税事業者が適格請求書発行事業者となったこと又は課税事業者選択届出書を提出したことにより事業者免税点制度の適用

を受けられないこととなる課税期間に限る。）については、その課税期間における課税標準額に対する消費税額から控除する金額を、その課税標準額に対する消費税額に7割を乗じた額とすることにより、納付税額をその課税標準額に対する消費税額に3割とすることができることとする。

②適格請求書発行事業者が上記①の適用を受けようとする場合には、確定申告書にその旨を付記するものとする。

(注) 現行の適格請求書発行事業者となる小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置の適用を受けた適格請求書発行事業者についても上記と同様の措置を講ずることとし、令和8年10月1日以後に終了する課税期間から本措置を適用できることとする。

(二) 適格請求書発行事業者以外の者が行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置

①本経過措置における控除可能割合について、次掲げる期間の区分に応じ、それぞれ次に定める割合とする。

イ 令和8年10月1日～令和10年9月30日 70%

ロ 令和10年10月1日～令和12年9月30日 50%

ハ 令和13年10月1日～令和13年9月30日まで 30%

②一の適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入れの額の合計額がその年又はその事業年度で1億円（現行：10億円）を超える場合には、その超えた部分の課税仕入れについて、本経過措置の適用を認めないこととする。

五 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

1 防衛特別所得税（仮称）の創設

(一) 納税義務者

①所得税の納税義務者は、基礎所得税額につき、防衛特別所得税を納める義務がある。

②所得税の源泉徴収義務者は、その源泉徴収に係る所得税の額につき、防衛特別所得税を徴収し、納付する義務がある。

(二) 税額の計算

①防衛特別所得税額は、その年分の基礎所得税額に1%の税率を乗じて計算した金額とする。

②防衛特別所得税の課税期間は令和9年以後の当分の間とする。

(三) 基準所得税額の計算

①他右記①及び②以外の税額の計算については、復興特別所得税と同様とする。

②復興特別所得税の改正

1 復興特別所得税の税率を1・1%（現行：2・1%）に引き下げる。

(注) 右記(一)の改正は、令和9年分以後の所得税等について適用する。

六 納税環境整備

1 固定資産税の免税点の見直し

①固定資産税について、家屋に係る免税点を30万円（現行：20万円）に、償却資産に係る免税点を180万円（現行：150万円）にそれぞれ引き上げる。

(注) 右記の改正は、令和9年度以後の年度分の固定資産税について適用する。



本年も宜しくお願いいたします



麴町税理士政治連盟	会長	三宅 芳正
神田税理士政治連盟	会長	吉野 隆雄
日本橋税理士政治連盟	会長	小山 栄一
京橋税理士政治連盟	会長	井上 幸男
芝税理士政治連盟	会長	田村 幸男
四谷税理士政治連盟	会長	瀬上 富雄
麻布税理士政治連盟	会長	久保 英明
小石川税理士政治連盟	会長	星野 稔
本郷税理士政治連盟	会長	白川 典一
上野税理士政治連盟	会長	藤岡 敏彦
浅草税理士政治連盟	会長	新井 一
品川税理士政治連盟	会長	谷口 安司
荏原税理士政治連盟	会長	川名 康祐
大森税理士政治連盟	会長	庄子 賢也
雪谷税理士政治連盟	会長	銭坪 淳郎
蒲田税理士政治連盟	会長	秋永 秀明
世田谷税理士政治連盟	会長	坂口 洋二
北沢税理士政治連盟	会長	荒野 俊一
目黒税理士政治連盟	会長	稲又 能久
渋谷税理士政治連盟	会長	飯塚 陽
新宿税理士政治連盟	会長	成田 忠幸
中野税理士政治連盟	会長	三浦 龍彦
杉並税理士政治連盟	会長	青木 貴士
荻野税理士政治連盟	会長	鈴木 明
板橋税理士政治連盟	会長	吉野 公晴
練馬東税理士政治連盟	会長	岩本 進
練馬西税理士政治連盟	会長	内田 明仁
豊島税理士政治連盟	会長	大賀 功貴
王子税理士政治連盟	会長	若宮 俊樹
荒川税理士政治連盟	会長	河村 昌彦
足立税理士政治連盟	会長	浅香 敏明
西新井税理士政治連盟	会長	古庄 一夫
本所税理士政治連盟	会長	藤澤 博昭
向島税理士政治連盟	会長	葛原 靖久
葛飾税理士政治連盟	会長	桑原 洋介
江戸川北税理士政治連盟	会長	町田 和久
江戸川南税理士政治連盟	会長	矢ノ目 忠
江東西税理士政治連盟	会長	横山 健幸
江東東税理士政治連盟	会長	村山 隆敏
青梅税理士政治連盟	会長	石井 健一
八王子税理士政治連盟	会長	富樫 清志
日野税理士政治連盟	会長	真島 善亮
町田税理士政治連盟	会長	乃一 祐太
立川税理士政治連盟	会長	吉田 隆司
東村山税理士政治連盟	会長	高橋 直之
武蔵野税理士政治連盟	会長	
武蔵府中税理士政治連盟	会長	

熱心に聴き入る出席者



税制改正要望フォーラムを開催

本連盟は税制改正要望フォーラム2025を11月20日、参議院議員会館において開催した(東京会と共催)。



稲田朋美衆議院議員(基調講演講師)



浅野哲衆議院議員(パネリスト)



萩原佳衆議院議員(パネリスト)



塩入清香参議院議員(パネリスト)

第一部は、稲田朋美衆議院議員(元防衛大臣等、自民党税調副会長)の基調講演を行った。

第二部は、40歳以下の若手議員3名(浅野哲衆議院議員/国民民主党、萩原佳衆議院議員/日本維新の会、塩入清香参議院議員/参政党)及び東京会・大畑調査研究部長、本連盟・矢ノ目副会長がパネリスト、本連盟・湊政策委員長がコーディネーターとしてパネルディスカッションを行った。

各議員の意見を述べた後、場面では、それぞれの議員から異なる意見の応酬などがあり、興味深い内容となった。なお、当日は14名の会員の出席があった。



聴取会の様子

国家予算・税制改正等要望聴取会に出席
自民党本部で
標記要望聴取会が10月29日、自民党本部において開催されたので、本連盟役員が出席し、本連盟の令和8年度税制改正要望について説明した。当日は、自民党側から「税理士」としての見解を求められるなど、「税理士の団体として意見を述べる」ことができた。

ブロック会議を開催(12/5・16・18)

本連盟では12月5日、16日、18日の3日間、全連盟ビルにおいて令和7年度ブロック別単位税政連・後援会会議を開催した。ブロック会議は例年12月に、各単位の報告・説明を行うことによる。会議では、本連盟からの報告・説明を行うこと、

また、単位税政連からも報告を求め、また単位税政連間の意見・情報交換を行った。

会議冒頭、平井会長からあいさつがあり、続いて会報、後援会対策、規約改正、本年度に

おける本連盟の活動について報告があった。湊政策委員長からは本連盟の令和8年度税制改正要望に対する国会議員の反応等を陳情、フォーラムなどの場面に応じて報告があった。さらに菅原幹事長から、今年度の税政連組織強化策の実施状況等が報告された。

各単位税政連からは、それぞれの組織強化の実態や「税理士政治連盟」の名称、税理士法人からの要望の実現可能性などが報告・質問された。



表彰を受ける神田税政連・吉野会長



表彰を受ける荏原税政連・谷口会長



表彰を受ける麻布税政連・久保会長



表彰を受ける江東西税政連・矢ノ目会長



表彰を受ける雪谷税政連・庄子会長



表彰を受ける武蔵野税政連・亀山会長



ブロック会議の様子

「あすの税政連」を支援する 「税政連サポート募金」にご協力をお願いします

1口 5,000円

本連盟は、国民のための税理士制度及び租税制度を確立するために必要な政治活動を行っています。

「税政連サポート募金」は政治資金規正法の規定により、個人の方を対象としております。法人にお勤めの方も、個人名をご記入ください。また、日本国籍を有する方に限らせていただきます。(規正法第21条、第22条の5)

※郵便振込用紙を同封しておりますので、ご利用ください。振込手数料はかかりません。

いつの時代も変わらない 助け合いの輪を

税理士の、税理士による、税理士のための相互扶助団体、それが「日本税理士共済会」です。ご紹介する各種制度へのご加入を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本税理士共済会 理事長 須藤 寿



1月下旬に届く共済会からのお知らせを是非ご覧ください。

おしどり保障 個人年金



にもぐいさようさい
日本税理士共済会

TEL 03-5740-0321

http://www.zeirishikyosai.com

日本税理士共済会は、公益財団法人日本税務研究センターが運営する「日税研通信ゼミ」を支援しています。

一斉陳情を実施

令和8年度・日税政の税制改正要望について10月23日、全国の税政連が一斉に国会議員に陳情を行った。本連盟は国会議員62名（秘書対応、ボスティング含む）に陳情した。陳情を行った改正要望項目は、①消費税インボイスにかかる2割特例の適用期限の延長、②消費税インボイスにかかる8割控除特例の適用期限の延長、③特定非常災害により生じた損失の控除の順番の見直しなどである。



塩入清香議員



秋生田光一議員



石井苗子議員



海江田万里議員



木原誠二議員

税制改正で勉強会

省庁担当者と質疑応答

本連盟は10月27日、衆議院第一議員会館において令和8年度税制改正の動向に関する勉強会を開催し、200名の出席があった。



あいさつする片山さつき財務大臣

この勉強会は、本連盟の令和8年度税制改正要望に対する各省庁・税制改正担当官からの説明及び質疑応答を通じて、令和8年度税制改正の動向について理解を増進する目的で開催するものであり、片山さつき参議院議員に手配を依頼している。会員各位も、承知のとおり、同議員は今般の高市内閣発足に伴い、財務大臣兼金融担当大臣兼租税特別措置・補助金見直し担当大臣に就任したが、大変多忙な中あいさつに訪れた。

臣兼金融担当大臣兼租税特別措置・補助金見直し担当大臣に就任したが、大変多忙な中あいさつに訪れた。税制改正担当官が出席し、合計40分以上質疑応答を行うなど、充実した勉強会になった。



熱心に聴く出席者

東京税理士会・東京税理士政治連盟共催

合同セミナーのご案内

- 日時 令和8年2月4日（水） 午後2時～5時
会場 東京税理士会館2階会議室及び地階会議室
参加費 無料
構成 (第1部) 基調講演 <テーマ調整中>
講師 松島 みどり 氏
(衆議院議員 自由民主党)
(税制調査会副会長)
(第2部) パネルディスカッション
テーマ 「令和8年度税制改正大綱を読む」
パネリスト 西村 康稔 氏
(衆議院議員 自由民主党)
古川 元久 氏
(衆議院議員 国民民主党)
大畑 智宏 氏
(東京税理士会調査研究部長)
吉川 裕一 氏
(東京税理士政治連盟副会長)
コーディネーター 湊 昭子 氏
(東京税理士政治連盟政策委員長)

- 定員 250名
申込方法 「東京税理士界」1月1日号案内板掲載の申込用紙に必要事項をご記入のうえ、1月27日（火）までにお申し込みください（FAX 03-3356-4459）。
※研修カードをご持参ください。
※国会等の事情により講師及びパネリストが変更になることがあります。
【問合せ先】東京税理士政治連盟事務局 TEL03 (3356) 4479

公明党との懇談会を開催

本連盟は、公明党東京都本部との懇談会を11月26日、参議院議員会館において開催した。



竹谷とし子参議院議員（公明党代表代行、東京都本部顧問、大森江里子衆議院議員（東京都本部副代表）、川村雄大参議院議員（東京都本部副代表）の各国会議員が出席し、令和8年度税制改正要望について懇談を行った。税理士でもある大森議員からは本連盟要望に対する詳細な質疑があり、充実した意見交換となった。

なお、この懇談会の後、12月2日、同党赤羽税調会長は消費税インボイスの8割控除特例の期限延長などを自民党・小野寺税調会長に申し入れたとの新聞報道があった。

日税グループ

- 株式会社 日税ホールディングス
- 株式会社 日税ビジネスサービス
- 株式会社 日税不動産情報センター
- 株式会社 共栄会保険代行
- 株式会社 日税サービス
- 株式会社 日税経営情報センター
- 株式会社 Do it プランニング
- 株式会社 日税信託

「税理士とその関与先のために」

この経営理念のもと、日税グループは創業以来、各種商品やサービスをワンストップで提供してまいりました。



ホームページはこちら



2025年 大阪・関西万博
「ミヤクミヤク」

大阪・関西万博を訪れて
 昨年は、大阪で『大阪・関西万博』が開催されました。1970年にアジア初の国際博覧会である大阪万博が開催されて以来の55年ぶりの大阪での開催でした。

人類の万博は『人類の進歩と調和』で、目玉は月の石や岡本太郎作の太陽の塔。大阪で生まれ育った2歳の私で生まれ育った2歳の私

太陽の塔の内部がとても怖かった事を鮮明に覚えてます

そして、55年ぶりの大阪での万博。今度は私が13歳の息子と連れて大阪万博に。1970年の大阪万博公園から。太陽の塔に入る、当時の怖さは生命

の力、圧倒的なオーラによる畏怖だったことがわかりました。

次に2025年の大阪・関西万博。『いのち輝く未来社会のデザイン』で、目玉は火星の隕石やミヤギキナなど。太陽の塔をモデルにしたミヤギキナも、目の数が異様に多かったです。

次には何十年も先となるでしょう。その時には息子が自身の子供を連れて家族と行った思い出をしながら、いのち輝く未来を切り拓いてくれたらと願っています。

角陸
伸彦
(新宿)

私のスナック

(新宿)

2026年、AIは新たなフェーズへと突入する。これまでの「生成するAI」から、「自ら考え動くAI」へ、エージェントAIの時代が本格的に始まると言われる。エージェントAIは、単なる文章や画像を生成するだけでなく、目標を理解し計画を立て実行し、調整するという一連のプロセスを自律的にこなすAIのこと。しかしこの価値が高まると、

かしいAIが自律的に動くからこそ、暴走を防ぐガバナンスやデータの信頼性、人間の確認プロセスが重要になる。AIと自

じらる

動化の進化により、単純作業はどんどんAIに任せられるようになった。AIができることが増えるほど、人間にしかできないことの価値が高まるといわれる。

(K・I)

海の向こうでは今年で引退を表明しているところ勝のカーショウ投手をはじめ2刀流に復調した大谷、ワールドシリーズ MVPとなった山本、後半大活躍の佐々木ら各投手を擁するドジャースがチーム初の2連覇を達成した。他球団でも日本人選手が中核となっており、このWBCでも好成績が期待でき、楽しみである。

(渋谷・浅生)

である。中野から向かうにはJRに乗り東京で京葉線に乗り換えるか、東西線での2折だが、京葉線は車駅での乗り換えが非常に遠いことで有名である。門前仲町から歩くのも結構かかる。調べてみると歩く距離にはほとんど差がないようである。今後もう良いルートを探したい。

(中野・山口)

R7・11・17 江田 万里恵由税理士の会
R7・11・26 税理士 による竹谷とし子援
会 設立総会
R7・12・3 石原伸 晃の税理士援援会
散総会・懇親会
R7・12・4 税理士 による辻清人援援会
国政報告会・忘年会



税理士後援会の活動

写真は
開催順

ほのぼの喫茶室【2026は午年に贈ける?】
構成／菅乃廣 画／ながさわとろ



中山競馬場 金杯



東税政ホームページに
アクセスしてください！

ホームページには本連盟の情報が満載です。是非アクセスして下さい。

東京税政連 検索



東京税政連の広報誌は越

編集点描

から歩く

入力業務の省力化と所内管理の一元化でこれからの備える。

JDL 大規模税理士法人運営システム

業務効率化や**システム構築例**を掲載した冊子を

無料で差し上げます。

スマートフォンからも
簡単にお申し込みいただけます！



デモンストレーションのご要望も
お気軽にお寄せください!

JDL

検索

株式会社 日本デジタル研究所

本社/〒136-8640 東京都江東区新砂1-2-3 ☎03(5606)3111(大代表)
JDLホームページアドレス <https://www.jdl.co.jp/>

デモンストレーションのご要望も
お気軽にお寄せください!

新年 おめでとうございます

健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、本組合事業へ多大なるご理解ご協力を賜りまして誠にありがとうございました。

本年は午年。力強く駆けるその姿は、意欲的で前向きな姿勢を連想させます。また、古来より馬は神の遣いとされ、「絵馬」は、願いを馬に乗せて神様に届けることに由来しているそうです。皆さまにとってこの一年が、希望と共に前進できる輝かしい年になりますよう祈念いたします。

多様化が叫ばれて久しい昨今、我々税理士の顧問先である中小企業や個人事業主の働き方も大きく変わりました。必然的に私たち税理士の在り方も変化し、より多角的な視点が求められています。

本組合は、こうした想いを具現化すべく、本年も組合員及び準会員の皆さまのご期待に添えるよう組合運営に務めてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和八年元旦
東京税理士協同組合 理事長 小久保 隆
他 役員一同

東税協の事業紹介

組合員・準会員に加え、関与先様等にもご利用いただける東税協共栄会の事業「住宅メーカー斡旋」

分譲マンション・注文住宅などを割引価格でご提供します

大和ハウス工業株式会社

分譲マンション、分譲住宅、注文住宅、工業化住宅など、住宅の分野ごとに専門部門を備えています。

安心してご相談ください。

関与先様を
ご紹介ください関与先様をご紹介いただくと、
ご紹介手数料をお支払いします。

部門ごとにお問い合わせ先が異なります。
お問い合わせや詳細はHPをご確認ください。

Daiwa House 大和ハウス工業株式会社



住まい・不動産活用のご相談はミサワホームへ!

ミサワホーム株式会社

高耐震、高断熱、高天井空間での理想の暮らし提案
安心・安定経営の資産活用提案
どちらもミサワホームへお任せください!

関与先様を
ご紹介ください関与先様をご紹介いただき成約の場合、
ご紹介手数料をお支払いします。

割引や紹介手数料などの詳細は
HPをご確認ください。

お問い合わせ

ミサワホーム株式会社 営業推進部 担当: 岩崎
TEL: 0800-123-0079 (受付時間: 火・水・第一日曜除く 10:00~19:00)

一部の商品を除き
定価の10%割引

税理士業務に関する専門書店 東税協の直営売店

東京税理士協同組合直営売店は、税務に関する書籍を取り揃えた専門書店です。
業務に役立つ各出版社発行の専門図書のほか、東京税理士会参考書式などを販売しておりますので、
本年もぜひご利用ください。FAXやホームページからもご注文いただけます。

直営売店で
特別優待券
利用できます!
(店頭、FAX、HP)

今、読まれている本が分かる!
HPに売り上げランキング、
新刊案内を掲載しています。

組合員・準会員
特典

1回のお買上げ金額10%割引後
5,000円以上のご購入で送料無料
優待券ご利用の場合は、差し引き前金額が
5,000円以上で送料無料となります。

ホームページ・FAXでのご注文は、
代金後払いOK

請求書を商品と同封してお送りいたしますので、
在庫のある商品は早くお届けすることができます。

2025年度の組合員・準会員特別優待券及び新規加入優待券の有効期限は**2026年6月30日(火)**ですお早めに
ご利用ください

東京税理士協同組合

営業時間/AM9:00~ PM5:00 月曜~金曜(祝日、年末年始を除く)

組合事務局

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-11-1 東京税理士協同組合会館
TEL 03(5363)2011(代) FAX 03(5363)2008

直営売店

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6 東京税理士会館1階
TEL 03(3354)6141(代) FAX 03(3354)6446

https://www.tozeikyo.or.jp

